

2021年12月10日

The Emerging Markets Weekly

引いては寄せるオミクロン株を巡る懸念

新興国市場: 先週末3日、アジア時間の新興国通貨はまちまち。米11月雇用統計の発表を控え様子見姿勢が強まった。KRWは5日ぶりに反落。欧米時間の新興国通貨は軟調な動きとなった。米雇用統計は労働供給の回復の鈍さとインフレ懸念を市場にもたらし、米株下落にリスク回避の動きが続いた。ZARの下げが目立ったほか、RUBやBRLも弱含んだ。週初6日、アジア時間の新興国通貨の前日の流れを引き継ぎやや軟調。IDRやKRWが下げた。欧米時間の新興国通貨はまちまち。中国の追加金融緩和やオミクロン株の重症化リスクは限定的とのデータを手掛かりに、前週末のリスク回避は和らぐも、一部通貨は米金利の急上昇が逆風となった。ZARが前日比+1.0%上昇した一方、TRYやRUB、BRLは続落。7日、アジア時間の新興国通貨は、市場のリスク回避の和らぎを織り込む格好で大半が反発した。THBやIDRがしっかり。欧米時間の新興国通貨も堅調となった。米国株の大幅続伸にリスク心理がさらに改善。TRYは前日比+2.3%と4日ぶりの大幅に反発、BRLも同+1.4%上昇した。MXNも買われた。8日、新興国通貨は前日の流れを引き継ぎ総じて上昇。アジア時間は、タイ観光業の見直し改善にTHBが続伸、CNYも買われた。欧米時間は、BRLが前日比+1.4%と大幅続伸、ZARやRUBも値を伸ばした。一方、TRYは前日比▲1.4%と反落。9日、アジア時間の新興国通貨は引き続き堅調。ただ、欧米時間に入ると、オミクロン株の感染力を巡る懸念が再燃、新興国通貨は下落に転じた。ZARは前日比▲1.4%と4日ぶり反落。BRLやTRYも下げた。当局の通貨高牽制を手掛かりとするCNYの下落も目立った。

アジア: 中国人民銀行(PBoC)は6日、預金準備率(RRR)を15日より50bp引き下げると発表した。引き下げは7月以来。1.2兆元の流動性が供給されることになる。7日発表の中国11月輸出額は前年比+16.6%と前月(同+20.3%)から減速も市場予想(同+15.8%)は上回った。予想以上の輸入の伸びもあり、貿易収支は前月比で縮小した。インド準備銀行(RBI、中央銀行)は8日、政策金利を4.00%に据え置くことを決定した。ダス総裁は会見で「現段階での最優先事項は成長の復活だ」と述べた。PBoCは9日、外貨預金準備率を15日に9%へと200bp引き上げると発表した。引き上げは6月以来、今年2度目となる。

中東欧・アフリカ: 3日発表のトルコ11月CPIは前年比+21.3%と6か月連続で加速。市場予想(同+20.7%)も上回った。7日発表の南アフリカ7~9月期実質GDPは前期比▲1.5%と市場予想(同▲1.0%)を下回った。マイナス成長は5四半期ぶり。7月に起きた大規模な暴動が足枷となった。8日発表のロシア11月CPIは前年比+8.40%と7か月連続のインフレ加速となった。

ラテンアメリカ: ブラジル中央銀行(BCB)は8日、政策金利を150bp引き上げ9.25%にすると決定した。利上げは7会合連続。インフレ対応を継続し、次回会合(2022年2月)に関し同程度の利上げを示唆した。9日発表のメキシコ11月CPIは前年比+7.4%と3か月連続で加速。市場予想(同+7.2%)も上回った。

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

市場概観(新興国)

供給制約や金融政策を巡りまちまちとなる企業マインド

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀内 隆文
03-3242-7065
takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

製造業マインドは依然方向感が定まらない。IHS Markit 社が集計するグローバル購買担当者指数 (PMI) によれば、11 月製造業 PMI は 54.2 と前月 (54.3) からほぼ横ばい。生産 (52.6) が前月から上昇も新規受注 (53.3) はやや低下した。

入荷遅延指数からは依然、供給制約の根強さがうかがえる (図表 1)。購買品在庫指数は原材料や中間財の在庫積み上げが続いていることを意味し、企業が供給制約の長期化を見据えていることを示唆する (図表 2)。仕入れと出荷の価格指数を比較する限り、価格転嫁にはなお時間を要しそうだ (図表 3)。他方、米西海岸の港湾処理能力改善の取り組みが進行中で、供給制約が和らげば生産再拡大も期待されよう。COVID-19 のワクチン普及も追い風だ。先行き改善の期待が、生産見通し指数の持ち直しを支えているといえる (図表 4)。ただし、12 月調査よりオミクロン株の影響が反映される点には留意が必要だ。

地域別には、先進国では、製造業 PMI の生産 (53.0) と新規受注 (55.0) とともに前月から改善。非製造業 PMI (56.6) も 3 か月連続で改善した (図表 5)。他方、新興国では、製造業 PMI の生産 (51.7) が 3 か月連続で改善も、新規受注 (50.8) は前月比で軟化。非製造業 PMI (53.0) も前月から弱含んだ (図表 6)。

新興国について国別に製造業 PMI をみても、インドの生産 (61.9) および新規受注 (61.3) の改善継続の動きが目立った。また、中国やトルコ、南アフリカは、11 月に生産指数が拡大縮小の分かれ目となる 50 を回復した。前月に改善が目立った ASEAN 諸国も概ねしっかり。行動規制の緩和が追い風となっている。フィリピンは生産 (49.8) の 50 回復がほぼみえてきた。なお、タイは生産 (56.0) が高水準も新規受注 (47.5) が低下傾向にあり、依然乖離が大きい点には留意。生産指数が高水準を維持しつつ新規受注が軟化という点は、インドネシアやシンガポールも同様である。

一方、11 月に生産指数が 50 を下回ってきたのが台湾だ。ここ数か月にわたり生産指数が低下してきていた。韓国も同じ傾向から 10 月に 50 を下回っている。両国とも、堅調な半導体需要等を支えに生産が拡大してきたが、さらなる生産拡大の動きは一旦服してきたことが示唆される。また、ブラジルの生産も 11 月に 50 を下回った。こちらは財政出動一巡に干ばつによる農業部門の不振が重なっているとみられるが、急速な利上げの影響もありそうだ。同じく利上げが進むメキシコは、生産指数が 50 以下で足踏みが続いている。

この点、非製造業 PMI にも似た傾向がみえる。先進国、新興国ともに 50 を上回るも、前者は改善傾向で後者は頭打ちからやや低下と様相が異なる。中国の場合、不動産セクターの問題やゼロコロナ政策継続の影響が大きい可能性はある。ただ、ロシアやブラジルは、インフレ対応の金融引き締め (利上げ) が実体景気および企業マインドを下押しし始めている可能性にも注意したい。

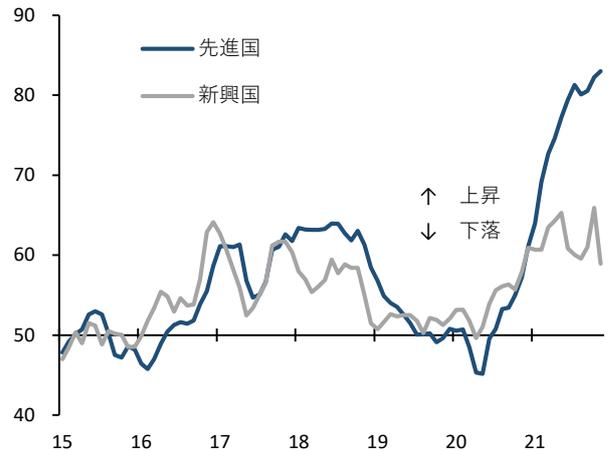
(注) 各国・地域別の PMI のグラフについては、12 月 7 日付の通貨ニュースでご確認いただけます。

図表 1: 製造業 PMI・入荷遅延指数



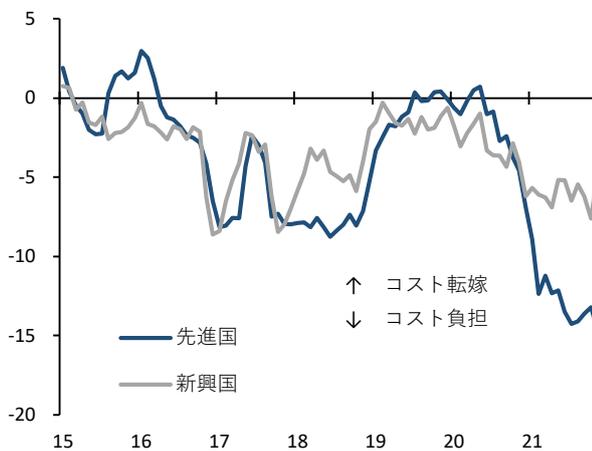
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 2: 製造業 PMI・購買品在庫指数



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 3: 価格転嫁動向(出荷価格指数-仕入れ価格指数)



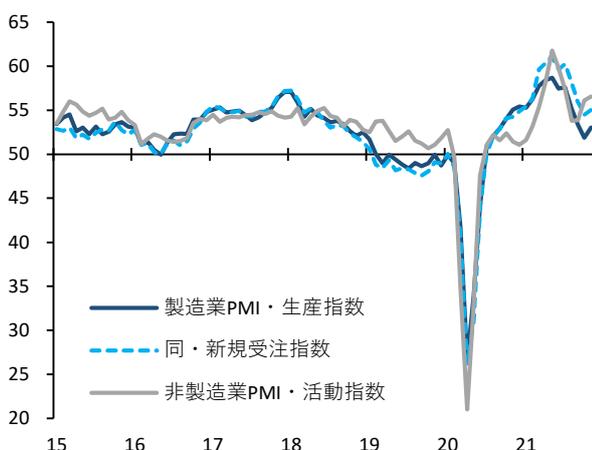
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 4: 製造業 PMI・生産見通し指数



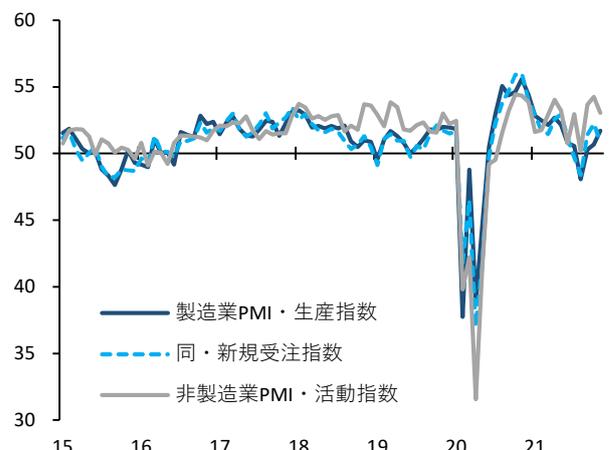
出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 5: 新興国



出所: IHS Markit、みずほ銀行

図表 6: 先進国



出所: IHS Markit、みずほ銀行

市場概観(新興国)

ベトナムと台湾の為替操作国認定は前回に続き見送り

市場営業部
大島 由喜
03-3242-7065
yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

12月3日に米財務省は半期に一度の為替政策報告書(Semiannual Report on Macroeconomics and Foreign Exchange Policies of Major Trading Partners of the United States)を発表した。米財務省は為替政策報告書を4月と10月の15日までに毎年2回、議会に提出することになっている。前回の為替政策報告書は4月16日に発表されていたが、今回は12月の発表となった。

2016年4月以降の為替政策報告書では、外国の為替政策に対する監視体制を強化しており、3つの基準を掲げていた。その3つの基準が今回の為替政策報告書で次のように変更された。具体的には①巨額の対米貿易黒字(財、200億ドル以上)→巨額の対米貿易黒字(財・サービス、150億ドル以上)、②大幅な経常収支黒字(GDP比+2%以上)→大幅な経常黒字(GDP比+3%以上)もしくは実際の経常黒字と米財務省の計量モデル「GERAF」に基づいて算出される「最適な経常収支(optimal current)」を比較して、その乖離がGDP比で1%以上となる場合(GERAFはファンダメンタルと適切なポリシーミックスを前提に最適な経常収支水準を推計する)③外国為替市場での継続的かつ一方的な介入(ネット為替介入額がGDP比+2%以上、過去12か月のうち6か月間で実施)→外国為替市場での継続的かつ一方的な介入(ネット為替介入額がGDP比+2%以上、過去12か月のうち8か月間で実施)と変更された(図2)。これらの3つの基準に全て合致した場合「為替操作国」と認定し、その国に対し二国間協議や一定の対抗措置を実施するとしている。2つの基準に抵触した場合は「監視リスト」入りとなる。なお、前回は③②①の順番で記載されていた基準は今回は前々回と同様の①②③の順番の記載に戻された。

前回の為替政策報告書ではベトナム、スイスと台湾が①②③の基準を全て満たしていたものの、「証拠不十分(insufficient evidence)」として為替操作国の認定は見送られた。パンデミックがもたらす世界経済への影響をより綿密に評価するとともに、3か国には「強化された取り組み(enhanced engagement)」を行うことを通じて具体的な対応を促し、今後の判断に繋げていく意向を示していた。

今回の為替政策報告書では前回に引き続きベトナムと台湾が①②③の基準を全て満たした。しかし、前回と同様にベトナムと台湾は為替操作国の認定は見送られた。前回全てを満たしていたスイスは今回、①と③の基準ふたつを満たす格好となった。米財務省は少なくとも2回連続で3つの基準を満たさなくなるまではスイスの入念な分析を続けるとし、スイスは監視リスト入りとなった。米財務省は2021年6月までの4四半期に実施されたこの3か国の為替介入について、国際収支の調整を妨げることや、貿易における不公平な競争上の優位性を獲得することを目的としたものではないと判断した。

ベトナムについては2021年初頭から強化された取り組み(enhanced engagement)への協議を開始し、米財務省とベトナム国家銀行(SBV、中央銀行)がベトナムの通貨慣行(currency practices)に対する財務省の懸念に対処することで、2021年7月に合意に達している。米財務省はSBVと密に連携し、懸念への対応の進捗を確認しており、現状は進捗に満足していると述べている。台湾とは2021年5月からTWDの過小評価の是正に向けた取り組みへの協議を開始したことを明らかにした。前回の為替政策報告書から米財務省の姿勢に変化はなく、基準を全て満たしているも、強化された取り組みに着手していることが評価され、為替操作国の認定は見送られている模様だ。

なお、前述のスイスのほか、中国、日本、韓国、ドイツ、アイルランド、イタリア、インド、マレーシア、シンガポール、メキシコが今回も監視リスト入りした。中国は前回の報告書までは①の基準しか満たしていないにも関わらず、対米貿易黒字が他国より巨額だったため監視リスト入りをしていたが、今回の為替政策報告書からは①と②の基準を満たしている。

今回の為替政策報告書は為替操作国認定の基準に変更があったものの、前回と同様、為替操作国の認定は見送られた。米国第一主義を掲げたトランプ政権時代と比べると、バイデン政権は貿易、通貨政策面において圧力を一方的に強める姿勢を緩和している。しかし、通貨の過小評価や対外不均衡の是正は引き続き求めており、ベトナムと台湾の状況を容認している訳ではないだろう。また、中国に対しては為替介入のデータを公表していないことから、透明性が欠如していると指摘している。このような米財務省の姿勢は各国や各地域の通貨当局による自国通貨売り・外貨買い介入へのけん制や圧力に引き続きなるだろう。

図表 1: 米国為替政策報告書における監視リストの現状(2021年12月)

	為替介入			経常収支			貿易収支 10億ドル	3つの基準に 抵触	監視対象
	純外貨購入額		持続的介入	規模		ギャップ 対GDP比			
	対GDP比	10億ドル		対GDP比	3年間変化 10億ドル				
中国	0~1.7%	6~278	No	2.1%	1.5%	340	1.7%	318	○
カナダ	0.0%	0	No	-0.4%	2.4%	-7	-4.0%	5	○
メキシコ	0.0%	0	No	2.9%	4.7%	35	3.0%	116	
日本	0.0%	0	No	3.5%	-0.6%	178	1.4%	57	○
ドイツ	0.0%	0	No	7.5%	-0.9%	308	3.5%	66	○
英国	0.0%	0	No	-2.3%	1.3%	-70	-2.5%	-17	
韓国	1.0%	17	Yes	5.7%	1.2%	101	-2.7%	19	○
アイルランド	0.0%	0	No	15.2%	0.3%	72	-3.9%	11	○
スイス	3.5%	28	Yes	3.0%	-3.9%	23	-1.3%	25	○
インド	4.3%	123	Yes	0.4%	2.2%	11	0.5%	40	○
台湾	6.0%	44	Yes	15.3%	1.3%	111	7.0%	32	◎
オランダ	0.0%	0	No	8.9%	-1.7%	88	0.5%	-25	
ベトナム	5.1%	18	Yes	1.6%	-0.7%	6	2.1%	82	◎
フランス	0.0%	0	No	-1.2%	-0.3%	-34	-1.3%	20	
シンガポール	20.4%	75	Yes	18.8%	2.9%	69	6.0%	-15	○
イタリア	0.0%	0	No	4.1%	1.5%	84	-1.2%	34	○
ブラジル	-1.5%	-22	No	-1.3%	0.6%	-19	-0.4%	-22	
マレーシア	1.0%	4	Yes	4.7%	1.8%	17	1.3%	38	○
ベルギー	0.0%	0	No	1.8%	1.3%	10	-4.9%	-8	
オーストラリア	0.3%	5	No	3.3%	6.1%	51	1.0%	-22	
タイ	0.1%	0	No	0.1%	-8.5%	0	4.6%	30	○
ユーロ圏	0.0%	0	No	2.9%	-0.8%	401	-0.1%	118	

注: 監視リスト入りの基準は、①対米貿易黒字(年間 150 億ドル以上)、②経常黒字(GDP 比で+3%以上もしくは GERAF に基づく「最適な経常収支」と実際の経常収支との乖離(ギャップ)が 1%以上)、③一方的且つ継続的な外貨買い為替介入(GDP の+2%以上、過去 12 か月のうち 8 か月間で実施)。

出所: 米財務省、みずほ銀行

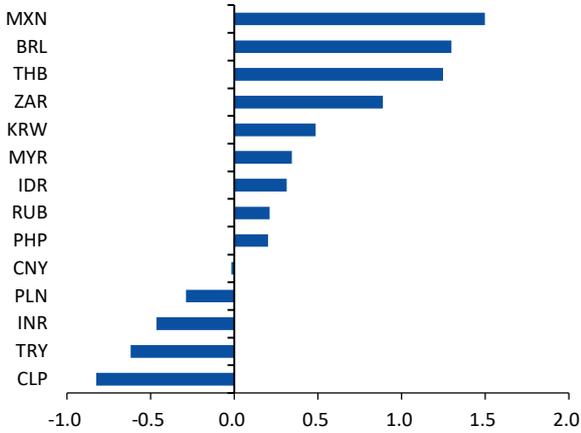
図表 2: 米国為替政策報告書における 3つの基準(新旧比較)

基準	前回	今回
①巨額の対米貿易黒字	対米貿易黒字(財) 200億ドル以上	対米貿易黒字 (財・サービス) 150億ドル以上
②大幅な経常収支黒字	経常収支黒字 GDP比+2%以上	経常収支黒字 GDP比+3%以上 もしくは GERAFに基づく「最適な 経常収支」との乖離 GDP比+1%以上 (黒字の場合)
③外国為替市場での継続的 かつ一方的な介入	ネット為替介入額 GDP比+2%以上 実施期間 過去12か月のうち 6か月間で実施	ネット為替介入額 GDP比+2%以上 実施期間 過去12か月のうち 8か月間で実施

出所: 米財務省、みずほ銀行

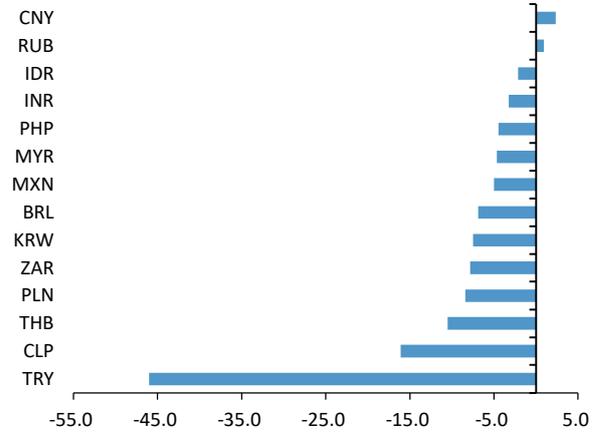
資産別騰落率

為替週間騰落率(対ドル、%)



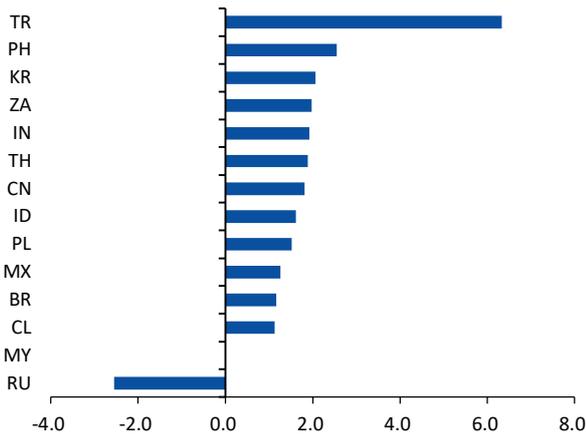
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替年初来騰落率(対ドル、%)



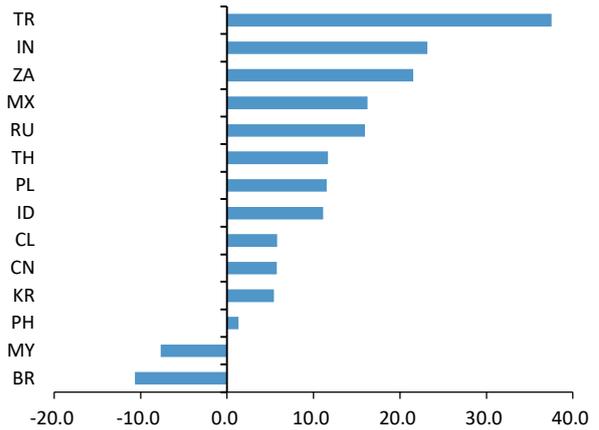
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株価週間騰落率(%)



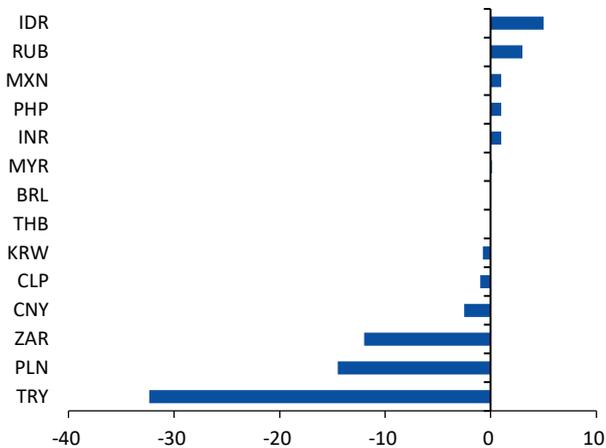
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株価年初来騰落率(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

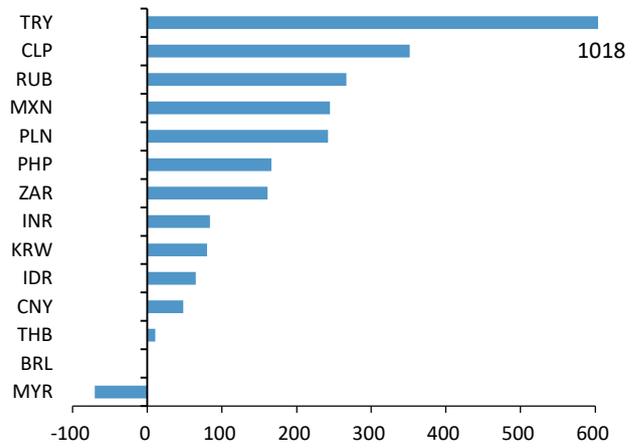
5年物スワップレート週間変化(bp)



注:データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

5年物スワップレート年初来変化(bp)

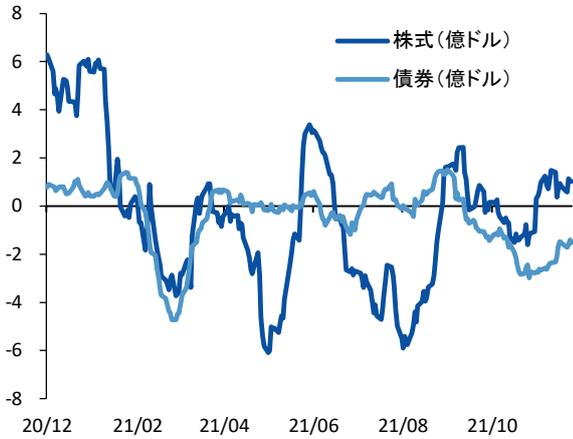


注:データの都合によりブラジルの値は未掲載。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

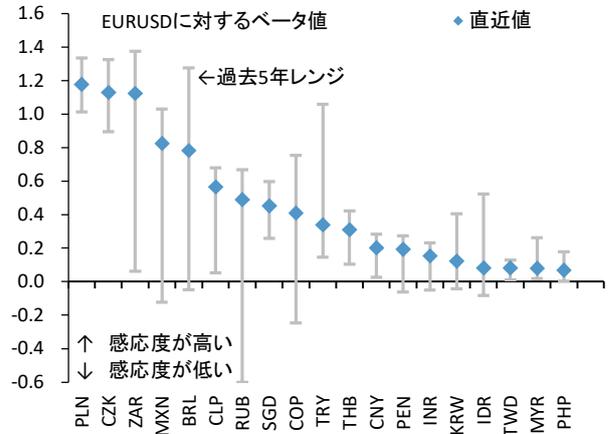
チャート集

主要新興国への証券投資(4週間移動平均)



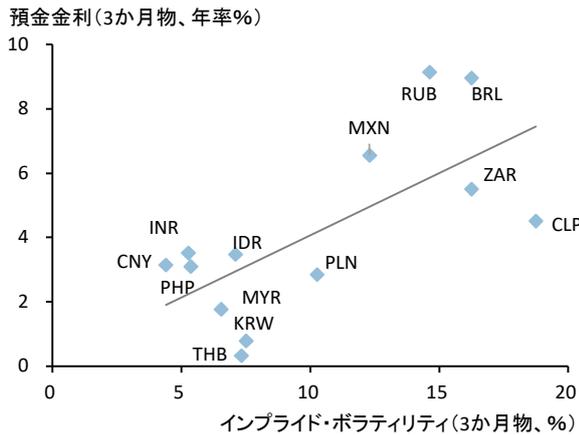
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

EM通貨(対ドル)のEURUSDに対する感応度(過去12か月)



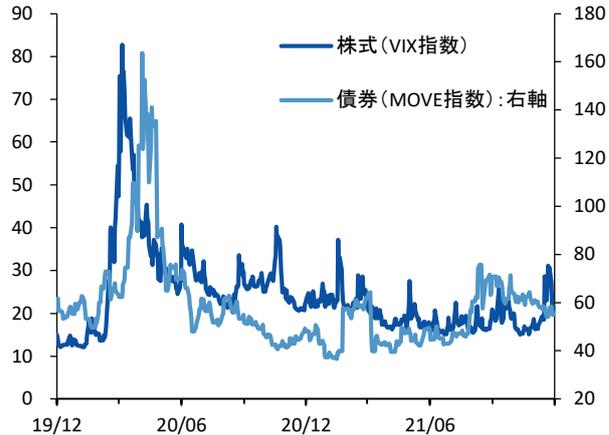
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国の預金金利と為替ボラティリティ



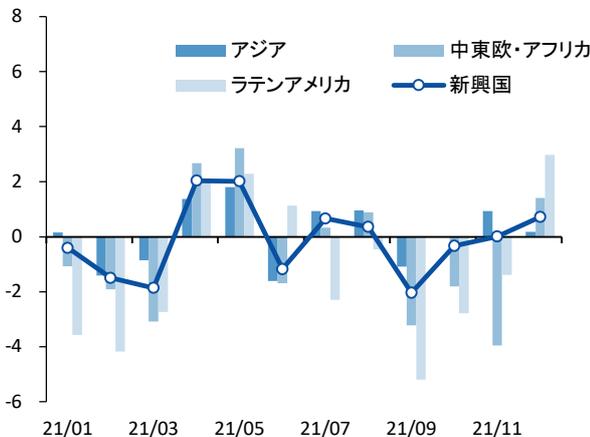
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

株式と債券のボラティリティ(VIX指数、MOVE指数)



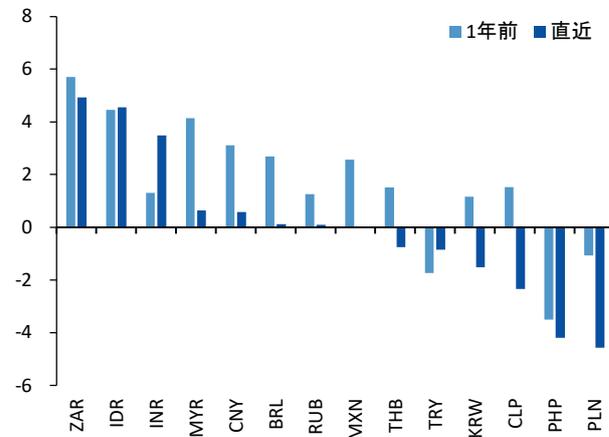
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国現地通貨建て国債月次パフォーマンス(%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

実質金利(10年物国債金利 - 消費者物価上昇率、%)



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

新興国経済カレンダー

日付	国	経済指標・イベント	市場予想	発表値	前回値	修正値
エマージングアジア						
12月7日 (火)	韓国	国際収支:経常収支	--	\$6945.5m	\$10067.7m	--
7日 (火)	フィリピン	CPI(前年比、2012年=100)	4.0%	4.2%	4.6%	--
7日 (火)	台湾	CPI(前年比)	2.6%	2.8%	2.6%	--
7日 (火)	中国	貿易収支	\$83.60b	\$71.72b	\$84.54b	--
8日 (水)	インド	RBILレート	4.00%	4.00%	4.00%	--
9日 (木)	中国	CPI(前年比)	2.5%	2.3%	1.5%	--
9日 (木)	中国	PPI(前年比)	12.1%	12.9%	13.5%	--
10日 (金)	フィリピン	貿易収支	-\$3807m	--	-\$3996m	--
10日 (金)	マレーシア	鉱工業生産(前年比)	3.8%	--	2.5%	--
10日 (金)	インド	鉱工業生産(前年比)	3.5%	--	3.1%	--
13日 (月)	インド	CPI(前年比)	5.2%	--	4.5%	--
14-17日	フィリピン	Overseas Cash Remittances YoY	--	--	5.2%	--
15日 (水)	中国	小売売上高(前年比)	4.7%	--	4.9%	--
15日 (水)	中国	鉱工業生産(前年比)	3.8%	--	3.5%	--
15日 (水)	中国	固定資産投資(除農村部/年初来/前年比)	5.4%	--	6.1%	--
15日 (水)	インドネシア	貿易収支	--	--	\$5740m	\$5733m
15日 (水)	インド	輸出(前年比)	--	--	43.1%	43.0%
15日 (水)	インド	輸入(前年比)	--	--	62.5%	--
16日 (木)	フィリピン	BSP翌日物借入金利	--	--	2.00%	--
16日 (木)	インドネシア	インドネシア銀行7日物リハースレホ	--	--	3.50%	--
16日 (木)	台湾	CBC指標金利	--	--	1.125%	--
17日 (金)	シンガポール	非石油地場輸出(前年比)	--	--	17.9%	--
17日 (金)	シンガポール	電子機器輸出(前年比)	--	--	14.9%	--
中東欧・アフリカ						
12月7日 (火)	南ア	GDP(前年比)	3.7%	2.9%	19.3%	--
8日 (水)	南ア	小売売上高(実質値、前年比)	1.8%	1.8%	2.1%	--
9日 (木)	ロシア	CPI(前年比)	8.4%	8.4%	8.1%	--
9日 (木)	南ア	経常収支(対GDP比)	3.8%	3.6%	5.6%	--
10日 (金)	ロシア	貿易収支	20.0b	--	20.0b	--
13日 (月)	トルコ	経常収支	--	--	1.65b	--
13日 (月)	トルコ	鉱工業生産(前年比)	--	--	8.9%	--
15日 (水)	南ア	CPI(前年比)	--	--	5.0%	--
15日 (水)	南ア	PPI 前年比	--	--	8.1%	--
16日 (木)	ロシア	GDP(前年比)	--	--	4.3%	--
16日 (木)	トルコ	1週間レポレート	--	--	15.0%	--
17日 (金)	ロシア	主要金利	8.0%	--	7.5%	--
ラテンアメリカ						
12月7日 (火)	ブラジル	FGVインフレ率IGP-DI(前月比)	-0.5%	-0.6%	1.6%	--
7日 (火)	メキシコ	総設備投資	11.2%	9.9%	13.9%	--
8日 (水)	ブラジル	小売売上高(前年比)	-6.0%	-7.1%	-5.5%	--
8日 (水)	ブラジル	SELICレート	9.25%	9.25%	7.75%	--
9日 (木)	メキシコ	CPI(前年比)	7.2%	7.4%	6.2%	--
10日 (金)	ブラジル	IBGEインフレIPCA(前月比)	1.1%	--	1.3%	--
10日 (金)	メキシコ	鉱工業生産(季調前/前年比)	1.8%	--	1.6%	--
15日 (水)	ブラジル	経済活動(前年比)	--	--	1.5%	--
16日 (木)	メキシコ	オーバーナイトレート	--	--	5.00%	--

注:2021年12月10日現在、信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性を全面的に保証するものではありません。
出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

為替相場見通し

	2021年 1～11月(実績)	SPOT	2021年 12月	2022年 3月	6月	9月	12月
対ドル							
エマージングアジア							
中国人民元 (CNY)	6.3570 ~ 6.5793	6.3776	6.45	6.48	6.50	6.53	6.55
香港ドル (HKD)	7.7510 ~ 7.8020	7.7970	7.79	7.80	7.81	7.82	7.83
インドルピー (INR)	72.269 ~ 75.678	75.520	75.8	76.5	76.0	74.8	74.2
インドネシアルピア (IDR)	13865 ~ 14628	14353	14200	14550	14750	14400	14250
韓国ウォン (KRW)	1080.08 ~ 1200.44	1174.20	1200	1200	1210	1220	1230
マレーシアリング (MYR)	3.9957 ~ 4.2483	4.2163	4.21	4.23	4.22	4.19	4.17
フィリピンペソ (PHP)	47.615 ~ 51.133	50.285	51.2	51.5	51.6	51.2	50.5
シンガポールドル (SGD)	1.3157 ~ 1.3746	1.3651	1.37	1.38	1.37	1.35	1.33
台湾ドル (TWD)	27.483 ~ 28.663	27.702	27.7	27.8	28.0	28.2	28.4
タイバーツ (THB)	29.84 ~ 34.00	33.47	33.9	34.0	33.8	33.0	32.0
ベトナムドン (VND)	22625 ~ 23164	22950	22800	23000	23000	22700	22600
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	69.2199 ~ 78.0400	73.7317	74.0	74.0	75.0	77.0	76.0
南アフリカランド (ZAR)	13.4122 ~ 16.3668	15.9501	16.2	16.7	16.0	16.4	17.2
トルコリラ (TRY)	6.8974 ~ 13.9519	13.7884	12.0	11.4	11.0	10.8	11.2
ラテンアメリカ							
ブラジルリアル (BRL)	4.8942 ~ 5.8789	5.5802	5.60	5.53	5.60	5.85	5.70
メキシコペソ (MXN)	19.5494 ~ 22.1550	20.9575	21.5	21.8	22.0	22.5	23.0
対円							
エマージングアジア							
中国人民元 (CNY)	15.731 ~ 18.070	17.794	17.67	17.75	17.85	17.92	18.02
香港ドル (HKD)	13.233 ~ 14.813	14.551	14.63	14.74	14.85	14.96	15.07
インドルピー (INR)	1.402 ~ 1.553	1.501	1.50	1.50	1.53	1.56	1.59
インドネシアルピア (100IDR)	0.732 ~ 0.815	0.790	0.803	0.790	0.786	0.813	0.828
韓国ウォン (100KRW)	9.210 ~ 9.910	9.664	9.50	9.58	9.59	9.59	9.59
マレーシアリング (MYR)	25.548 ~ 27.599	26.904	27.08	27.19	27.49	27.92	28.30
フィリピンペソ (PHP)	2.136 ~ 2.310	2.257	2.23	2.23	2.25	2.29	2.34
シンガポールドル (SGD)	77.79 ~ 85.29	83.11	83.21	83.33	84.67	86.67	88.72
台湾ドル (TWD)	3.655 ~ 4.153	4.096	4.12	4.14	4.14	4.15	4.15
タイバーツ (THB)	3.264 ~ 3.561	3.378	3.36	3.38	3.43	3.55	3.69
ベトナムドン (10000VND)	0.4446 ~ 0.5089	0.4945	0.50	0.50	0.50	0.52	0.52
中東欧・アフリカ							
ロシアルーブル (RUB)	1.364 ~ 1.647	1.541	1.54	1.55	1.55	1.52	1.55
南アフリカランド (ZAR)	6.657 ~ 8.181	7.115	7.04	6.89	7.25	7.13	6.86
トルコリラ (TRY)	8.145 ~ 15.265	8.220	9.50	10.09	10.55	10.83	10.54
ラテンアメリカ							
ブラジルリアル (BRL)	18.478 ~ 22.632	20.355	20.36	20.80	20.71	20.00	20.70
メキシコペソ (MXN)	5.018 ~ 5.667	5.412	5.30	5.28	5.27	5.20	5.13

注:1. 実績の欄は2021年11月30日まで。SPOTは12月10日の8時00分頃。

2. 実績値はブルームバーグの値。

3. 予想の欄は四半期末の予想。

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。